

平成 2 3 年 度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 3 年 2 月 2 3 日

～二つのアルプスに抱かれた 自然共生都市～

伊 那 市

目 次

○ 予算編成に当たって	1
○ 基本姿勢・重点項目	2
○ 予算規模	3
○ 一般会計予算額	
(1)歳入	4
(2)歳出(目的別)	8
(3)歳出(性質別)	10
円グラフ	12
○ 会計別予算額	14
(1)特別会計	16
(2)企業会計	19
○ 市債残高、基金残高、財政指標等	20
○ 合併関係資料	22
○ 財政健全化に向けた取り組み	26

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

昨年4月の市長就任以来、現場主義を基本姿勢に据えて、市民の皆さんとの対話を重ねながら市政運営に当たってまいりました。

その中であらためて感じることは、伊那市を「子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し、家族と一緒に仲良く暮らし続ける社会」にしていかなければならないという一点であります。

本市は、過去の積極的なインフラ整備などにより、市債残高が高い水準にあるなど財政の健全化が急務であるため、昨年11月に伊那市財政健全化プログラムを策定し、健全な財務体質に改善するための方策を決定いたしました。国政に左右される不安定な地方財政の下、今後このプログラムに沿って、市債残高の縮減や経費削減、定員適正化計画に基づく人件費の削減、下水道事業の経営改善など、あらゆる努力を続けていかなければなりません。

平成23年度の予算編成は、私にとってはじめての本格予算編成となりましたが、厳しい景気や雇用の動向などにも配慮しながら、各分野で必要な施策を講じてまいります。特に財政健全化プログラムは常に意識した上で、「お年寄りと子どもにやさしいまち」「子どもは未来への財産」「産業の振興」「伊那らしい観光と環境」を4つのキーワードとして重点的に予算化し、住んでよかったと思えるまち、また外からは訪ねてみたい、住んでみたい、と思えるまちにしていくなための予算編成に心がけたところであります。

今後も、小中学校の耐震化や公民館改築整備、上伊那広域連合の新ごみ中間処理施設の建設などの大規模事業が控えており、それに加えて合併に伴い措置された有利な制度の終了や職員の退職者増加にも対応していく必要があります。市民要望に耳をすませながら、真に必要な市民サービスの効率的な実施方法を検討して、「選択と集中」で、より満足度の高い行政を目指してまいります。

平成23年度伊那市当初予算

【基本姿勢】

- ◎ 子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らし続ける地域づくり

～財政健全化への着実な取組みを基礎に～

【重点項目】

お年寄りと子どもにやさしいまち

(福祉・医療)

- 子ども医療費無料化
(～小6通院)
- ワクチン無償接種
- 高齢者の知恵袋事業
- 介護予防施設整備
- 児童遊園地遊具改修

子どもは未来への財産 (教育)

- 小中学校耐震化(前倒し)
- 小中学校暑さ対策
- 学力向上対策
- 小学校英語活動充実
- いじめ・不登校対策
- 幼保小連携
- 宇宙の学校

産業の振興 (農林業・商工業)

- 有害鳥獣対策
- 農業基盤の整備
- 林道南アルプス線整備
- 中心市街地活性化
- 企業立地促進
- 住宅リフォーム支援

伊那らしい観光と環境 (観光・環境)

- ローズガーデン、分杭峠整備
- 広域観光の推進
- 山荘整備
- 太陽光発電設備設置補助
- 浄化槽設置補助拡充
- 地球温暖化対策実行計画

財 政 健 全 化

- ◎ 健全化判断比率の改善
(実質公債費比率:18%以下、将来負担比率150%以下)
- ◎ 起債残高の削減
(一般会計:合併後5年間で50億円減)
- ◎ 基金積立(ごみ処理施設整備基金、退職手当基金)

平成 23 年度 当初 予算

[予算規模]

1 一般会計 292億3,700万円

22年度予算(6月補正後) 297億6,300万円
(前年度予算比 5億2,600万円減)
(1.8%減)

2 特別会計〔7会計〕 127億4,670万円

22年度予算(6月補正後) 120億1,619万円
(前年度予算比 7億3,051万円増)
(6.1%増)

3 企業会計〔3会計〕 77億4,920万円

22年度予算(6月補正後) 74億2,880万円
(前年度予算比 3億2,040万円増)
(4.3%増)

4 全会計 497億3,290万円

22年度予算(6月補正後) 492億799万円
(前年度予算比 5億2,491万円増)
(1.1%増)

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	23年度予算額	22年度予算額 (6月補正後)	増減額	増減率 %	構 成 比	
					23年度	22年度
1 市 税	8,151,900	8,097,100	54,800	0.7	27.9	27.2
2 地方譲与税	455,000	465,000	-10,000	-2.2	1.6	1.6
3 利子割交付金	31,000	33,000	-2,000	-6.1	0.1	0.1
4 配当割交付金	9,000	7,000	2,000	28.6	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	720,000	645,000	75,000	11.6	2.5	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	26,000	30,000	-4,000	-13.3	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	99,000	110,000	-11,000	-10.0	0.3	0.4
11 地方特例交付金	142,000	127,000	15,000	11.8	0.5	0.4
12 地方交付税	9,936,000	9,251,000	685,000	7.4	34.0	31.1
13 交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	-1,000	-8.3	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	619,294	667,023	-47,729	-7.2	2.1	2.2
15 使用料及び手数料	575,861	599,698	-23,837	-4.0	2.0	2.0
16 国庫支出金	2,286,036	2,195,662	90,374	4.1	7.8	7.4
17 県支出金	1,682,634	1,666,630	16,004	1.0	5.7	5.6
18 財産収入	46,945	48,980	-2,035	-4.2	0.2	0.2
19 寄 附 金	4,000	2,700	1,300	48.1	0.0	0.0
20 繰 入 金	22,841	86,203	-63,362	-73.5	0.1	0.3
21 繰 越 金	550,000	636,109	-86,109	-13.5	1.9	2.1
22 諸 収 入	1,707,189	1,697,895	9,294	0.5	5.8	5.7
23 市 債	2,158,300	3,382,000	-1,223,700	-36.2	7.4	11.4
うち臨時財政対策債	1,200,000	1,547,000	-347,000	-22.4	4.1	5.2
うち臨時財政対策債 以外	958,300	1,835,000	-876,700	-47.8	3.3	6.2
合 計	29,237,000	29,763,000	-526,000	-1.8	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	54,800	法人市民税の増 150,100千円 固定資産税の減 △74,100千円 市たばこ税の減 △20,000千円
2 地方譲与税	-10,000	自動車重量譲与税の減 △12,000千円
3 利子割交付金	-2,000	利子割収入見込み額の減
4 配当割交付金	2,000	配当割収入見込み額の増
5 株式等譲渡所得割交付金	0	
6 地方消費税交付金	75,000	地方消費税収入額の増
7 ゴルフ場利用税交付金	-4,000	ゴルフ場利用税収入額の減
8 自動車取得税交付金	-11,000	自動車取得税収入額の減
11 地方特例交付金	15,000	減収補填特例交付金の増(自動車取得税交付金の減収等を補填)
12 地方交付税	685,000	普通交付税の増
13 交通安全対策特別交付金	-1,000	23年度交付金総額の減見込み
14 分担金及び負担金	-47,729	保育所運営費負担金の減 △39,546千円
15 使用料及び手数料	-23,837	美篤浄化施設使用料の減 △13,427千円 へき地保育所施設使用料の減 △5,447千円
16 国庫支出金	90,374	障害者自立支援給付費負担金の増 50,000千円 子ども手当(児童手当)負担金の増 231,666千円 地域介護・福祉空間整備等交付金の減 △125,612千円 安全・安心な学校づくり交付金の減 △46,264千円
17 県支出金	16,004	子宮頸がん等ワクチン接種促進事業補助金の増 75,949千円 各種選挙委託金の減 △72,720千円 農業経営体農地集積対策事業補助金 △24,800千円 緊急雇用・ふるさと雇用補助金の増 48,112千円
18 財産収入	-2,035	
19 寄 附 金	1,300	
20 繰 入 金	-63,362	財産区議員選挙繰入金の減 △18,032千円 過疎地域振興基金繰入金の減 △10,268千円 ふるさと創生基金繰入金の減 △34,000千円
21 繰 越 金	-86,109	
22 諸 収 入	9,294	
23 市 債	-1,223,700	合併特例債(基金造成)の減 △646,000千円 臨時財政対策債の減 △347,000千円 地域総合整備事業債借換債の減 △201,500千円

(市 税)

(単位 千円)

区 分	平成23年度 予算額 A	平成22年度 予算額 (6月補正後) B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	23年度 %	22年度 %
市民税	3,572,900	3,418,200	154,700	4.5	43.9	42.3
個人	2,956,800	2,952,200	4,600	0.2	36.3	36.5
法人	616,100	466,000	150,100	32.2	7.6	5.8
固定資産税	3,906,900	3,981,000	-74,100	-1.9	47.9	49.2
固定資産税	3,850,900	3,925,000	-74,100	-1.9	47.2	48.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	56,000	56,000	0	0.0	0.7	0.7
軽自動車税	183,100	182,000	1,100	0.6	2.2	2.2
市たばこ税	250,000	270,000	-20,000	-7.4	3.1	3.3
都市計画税	196,000	196,900	-900	-0.5	2.4	2.4
入湯税	43,000	49,000	-6,000	-12.2	0.5	0.6
市 税 計	8,151,900	8,097,100	54,800	0.7	100.0	100.0

(2)歳 出(目的別)

(単位 千円)

区 分	23年度予算額	22年度予算額 (6月補正後)	増減額	増減率	構成比(%)	
					23年度	22年度
1 議会費	258,863	199,121	59,742	30.0	0.9	0.7
2 総務費	3,255,684	3,903,453	-647,769	-16.6	11.1	13.1
3 民生費	7,297,068	7,480,467	-183,399	-2.5	25.0	25.1
4 衛生費	4,582,726	4,053,657	529,069	13.1	15.7	13.6
5 労働費	92,290	95,198	-2,908	-3.1	0.3	0.3
6 農林水産業費	1,095,954	1,060,520	35,434	3.3	3.7	3.6
7 商工費	1,859,166	1,869,348	-10,182	-0.5	6.4	6.3
8 土木費	2,760,509	2,613,815	146,694	5.6	9.4	8.8
9 消防費	1,086,786	765,808	320,978	41.9	3.7	2.6
10 教育費	2,391,850	2,582,955	-191,105	-7.4	8.2	8.7
11 災害復旧費	6,670	6,768	-98	-1.4	0.0	0.0
12 公債費	4,519,434	5,101,890	-582,456	-11.4	15.5	17.1
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	29,237,000	29,763,000	-526,000	-1.8	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	59,742	議員共済費の増 64,714千円
2 総務費	-647,769	職員退職手当積立金の増 214,107千円 まちづくり基金積立金の減 △680,000千円 市長、市議会、参議院、県知事選挙費の減 △170,643千円
3 民生費	-183,399	障害者自立支援給付の増 120,000千円 子ども手当の増 320,000千円 (児童手当の減 △100,600千円) 西箕輪保育園建設事業の減 △404,983千円 高齢者福祉施設整備事業の減 △136,679千円
4 衛生費	529,069	ごみ処理施設整備基金造成 100,000千円 中央行政組合負担金(清掃費)の増 50,261千円 一般予防費の増 172,514千円 (うちワクチン接種委託料151,900千円) 美篤団地下水道接続に係る下水道会計補助金の増 58,118千円
5 労働費	-2,908	
6 農林水産業費	35,434	農地利用集積円滑化支援事業補助金の減 △21,000千円 団体営土地改良事業費の増 54,204千円 南アルプス林道改良工事の増 27,000千円
7 商工費	-10,182	工場等設置事業補助金の減 △39,670千円 工業団地整備事業の増 14,000千円
8 土木費	146,694	特定路線事業費の減 △57,415千円 道路防災事業費の増 40,400千円 弁財天橋橋梁改修工事の増 82,400千円 下水道事業会計補助金の増 49,540千円
9 消防費	320,978	防災行政無線デジタル化整備事業の増 316,300千円
10 教育費	-191,105	中学校耐震整備事業費の減 △155,761千円 図書館消耗品費の減 △12,299千円 (H22年度前倒しあり) 健康づくり拠点施設整備事業の増 35,835千円
11 災害復旧費	-98	
12 公債費	-582,456	長期債元金償還額の減 △125,148千円 繰上償還による長期債元金償還金の減 △200,000千円 借換債による長期債元金償還金の減 △201,500千円 長期債利子償還額の減 △55,808千円
14 予備費	0	

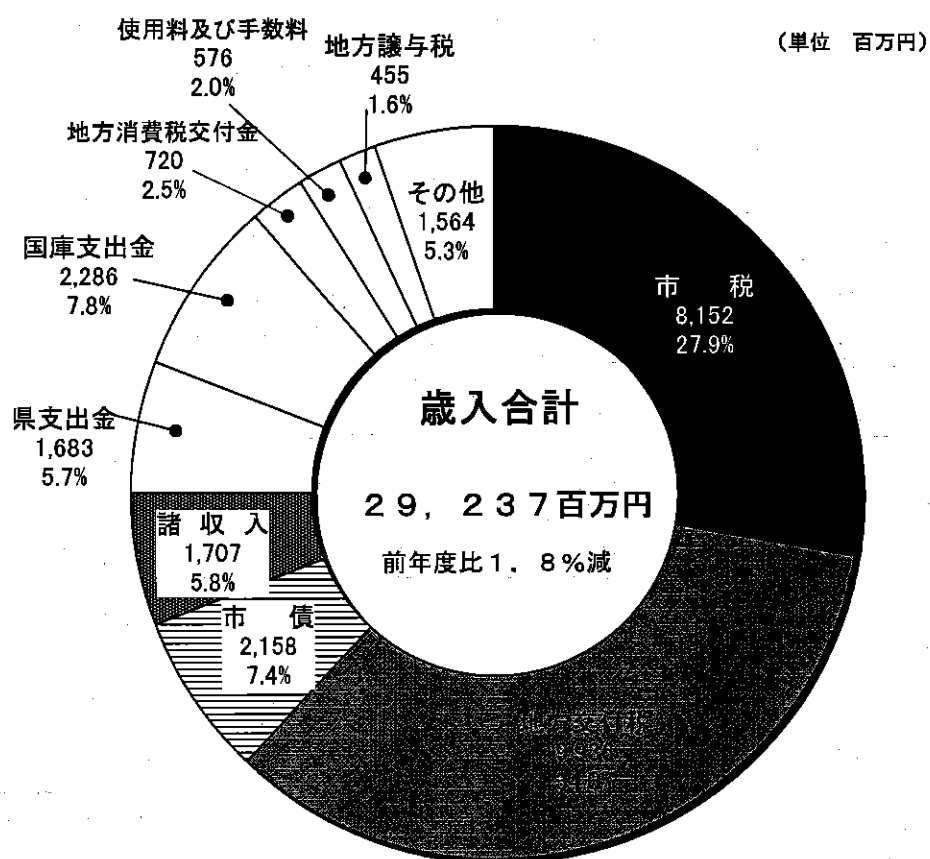
(3)歳出(性質別)

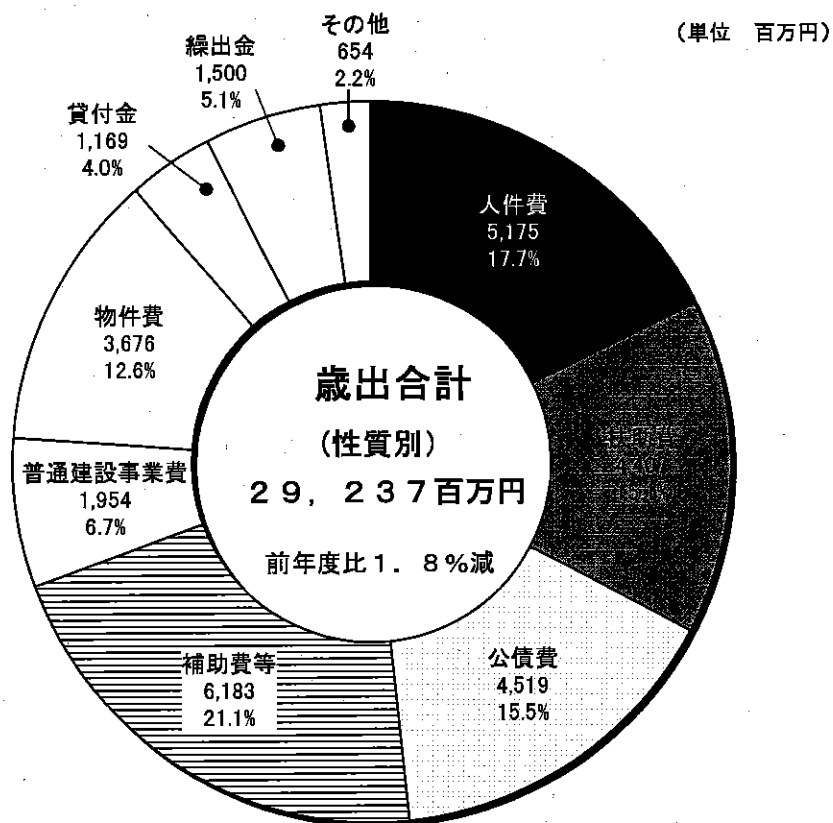
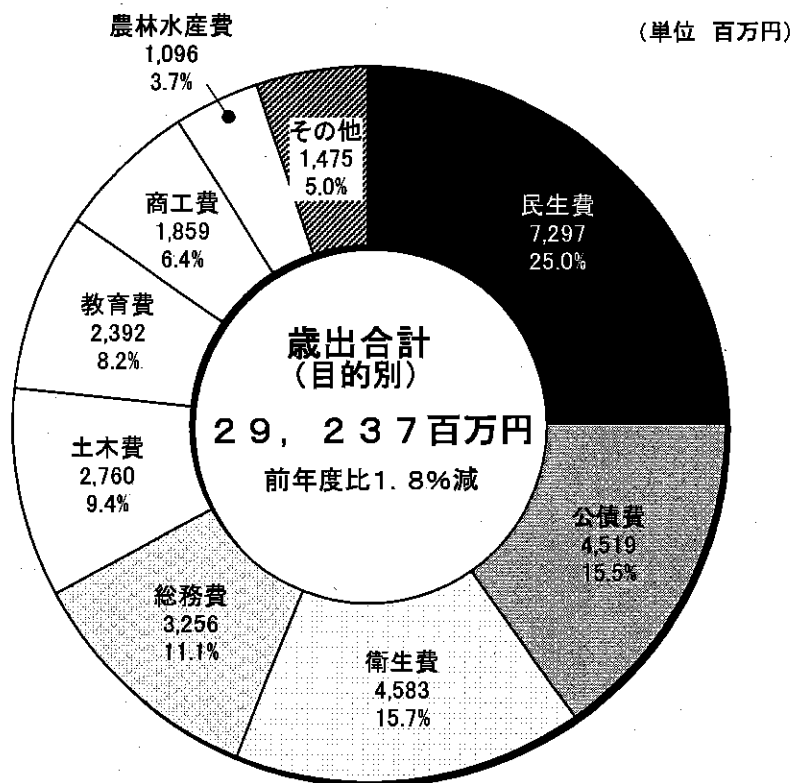
(単位 千円・%)

区 分	予 算 額					
	23年度予算額		22年度予算額 (6月補正後)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,101,292	48.3	14,475,449	48.6	-374,158	-2.6
人件費	5,174,833	17.7	5,326,099	17.9	-151,267	-2.8
扶助費	4,407,025	15.1	4,047,460	13.6	359,565	8.9
公債費	4,519,434	15.5	5,101,890	17.1	-582,456	-11.4
投資的経費	1,960,356	6.7	2,260,421	7.6	-300,064	-13.3
普通建設事業費	1,953,686	6.7	2,253,653	7.6	-299,966	-13.3
補助事業費	580,354	2.0	844,611	2.9	-264,257	-31.3
単独事業費	1,373,332	4.7	1,409,042	4.7	-35,709	-2.5
災害復旧事業費	6,670	0.0	6,768	0.0	-98	-1.4
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	6,670	0.0	6,768	0.0	-98	-1.4
その他	13,175,352	45.0	13,027,130	43.8	148,222	1.1
物件費	3,675,900	12.6	3,530,082	11.9	145,818	4.1
維持補修費	217,494	0.7	210,600	0.7	6,894	3.3
補助費等	6,183,044	21.1	5,928,604	19.9	254,440	4.3
積立金	399,925	1.4	769,784	2.6	-369,859	-48.0
貸付金	1,169,000	4.0	1,177,200	4.0	-8,200	-0.7
繰出金	1,499,989	5.1	1,380,860	4.6	119,129	8.6
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	29,237,000	100.0	29,763,000	100.0	-526,000	-1.8

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	-374,158	
人件費	-151,267	職員数の減による給料・手当の減
扶助費	359,565	障害者自立支援給付費の増 120,000千円 子ども手当の増 320,000千円 (児童手当の減 △100,600千円)
公債費	-582,456	繰上償還による長期債元金償還金の減 △200,000千円 借換債による長期債元金償還金の減 △201,500千円
投資的経費	-300,064	
普通建設事業費	-299,966	
補助事業費	-264,257	高齢者福祉施設整備事業の減 △135,975千円 小中学校耐震整備事業の減 △103,061千円
単独事業費	-35,709	西箕輪保育園建設事業費の減 △403,470千円 弁財天橋橋梁改修工事の増 82,400千円 防災行政無線デジタル化整備事業の増 316,300千円
災害復旧事業費	-98	
補助事業費	0	
単独事業費	-98	
その他	148,222	
物件費	145,818	一般予防にかかる予防接種等委託料の増 171,300千円 消耗品費の減 △49,173千円
維持補修費	6,894	
補助費等	254,440	戸籍住民基本台帳費上伊那広域連合負担金の増 68,766千円 伊那中央行政負担金(清掃費)の増 50,261千円 伊那消防組合負担金の増 51,866千円 下水道事業会計補助金の増 49,540千円
積立金	-369,859	まちづくり基金積立金の減 △680,000千円 職員退職手当基金の積立金の増 214,107千円 ごみ処理施設整備基金の積立金の増 100,000千円
貸付金	-8,200	医療費資金貸付金の減 △8,200千円
繰出金	119,129	介護保険会計繰出金の増 47,213千円 国保会計繰出金の増 14,358千円 国保直診会計繰出金の増 49,819千円
予備費	0	

伊那市平成23年度一般会計当初予算案





会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		23年度予算額	22年度予算額 (6月補正後)	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		29,237,000	29,763,000	-526,000	-1.8
特別会計	国民健康保険	6,301,400	5,996,000	305,400	5.1
	国民健康保険直営診療所	292,100	318,888	-26,788	-8.4
	後 期 高 齢 者 医 療	685,200	674,400	10,800	1.6
	老 人 保 健 医 療	0	7,300	-7,300	-100.0
	介 護 保 険	5,189,100	4,719,300	469,800	10.0
	介護サービス事業	44,000	57,100	-13,100	-22.9
	市営駐車場事業	34,700	49,000	-14,300	-29.2
	簡易水道事業	200,200	194,200	6,000	3.1
	特別会計合計 ②	12,746,700	12,016,188	730,512	6.1
企業会計	水 道 事 業	2,277,500	2,198,000	79,500	3.6
	下 水 道 事 業	5,402,500	5,173,900	228,600	4.4
	自動車運送事業	69,200	56,900	12,300	21.6
	企業会計合計 ③	7,749,200	7,428,800	320,400	4.3
合 計 ①+②+③		49,732,900	49,207,988	524,912	1.1

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 理 由
一般会計		-526,000	
特 別 会 計	国民健康保険	305,400	保険給付費、後期高齢者支援金等の増
	国民健康保険直営診療所	-26,788	前年度繰上充用金の減
	後 期 高 齢 者 医 療	10,800	総務費、後期高齢者医療広域連合納付金の増
	老 人 保 健 医 療	-7,300	会計廃止による皆減
	介 護 保 険	469,800	保険給付費の増
	介護サービス事業	-13,100	公債費の減
	市営駐車場事業	-14,300	経営管理費の減
	簡易水道事業	6,000	経営管理費の増
企 業 会 計	水 道 事 業	79,500	建設改良費の増 企業債償還金の増
	下 水 道 事 業	228,600	建設改良費の増 企業債償還金の増
	自動車運送事業	12,300	建設改良費の増

(1)特別会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		23年度当初	22年度6月補正後	増 減 額
国民健康保険	予算規模(5.1%増)	6,301,400	5,996,000	305,400
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,266,280	1,207,680	58,600
	国庫支出金	1,371,323	1,371,189	134
	県支出金	257,626	238,481	19,145
	療養給付費交付金	501,384	375,057	126,327
	共同事業交付金	617,755	552,755	65,000
	前期高齢者交付金	1,673,533	1,543,418	130,115
	繰入金	604,742	698,513	-93,771
	諸収入 ほか	8,757	8,907	-150
	(歳出)			
	総務費	94,253	103,489	-9,236
	保険給付費	4,281,074	4,150,612	130,462
	後期高齢者支援金等	830,835	717,532	113,303
	介護納付金	351,261	308,141	43,120
	共同事業拠出金	643,823	622,985	20,838
	保健事業費	67,567	55,719	11,848
	諸支出金 ほか	32,587	37,522	-4,935
国保直営診療所	予算規模(8.4%減)	292,100	318,888	-26,788
	(歳入)			
	診療収入	153,295	226,987	-73,692
	繰入金	113,253	63,434	49,819
	サービス収入	16,140	19,518	-3,378
	諸収入 ほか	9,412	8,949	463
	(歳出)			
	総務費	207,596	211,234	-3,638
	医業費	37,836	35,219	2,617
	公債費	34,595	34,476	119
	前年度繰上充用金	0	25,188	-25,188
	鍼灸費	7,173	6,991	182
	予防費 ほか	4,900	5,780	-880
後期高齢者医療	予算規模(1.6%増)	685,200	674,400	10,800
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	515,619	511,344	4,275
	一般会計繰入金	168,695	162,206	6,489
	手数料 ほか	886	850	36
	(歳出)			
	総務費	33,756	28,190	5,566
	後期高齢者医療広域連合納付金	650,658	645,410	5,248
	諸支出金	786	800	-14

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		23年度当初	22年度6月補正後	増 減 額
老人保健医療	予算規模(皆減)	0	7,300	-7,300
	(歳入)			
	支払基金交付金	0	1,385	-1,385
	国庫負担金	0	900	-900
	県負担金	0	225	-225
	一般会計繰入金	0	4,790	-4,790
	(歳出)			
	総務管理費	0	4,565	-4,565
	医療諸費	0	2,735	-2,735
介護保険	予算規模(10.0%増)	5,189,100	4,719,300	469,800
	(歳入)			
	保険料	816,695	835,345	-18,650
	国庫支出金	1,233,500	1,116,523	116,977
	支払基金交付金	1,493,643	1,351,916	141,727
	県支出金	748,225	680,087	68,138
	繰入金	884,639	716,537	168,102
	諸収入 ほか	12,398	18,892	-6,494
	(歳出)			
	総務費	121,777	119,640	2,137
	保険給付費	4,912,500	4,441,030	471,470
	地域支援事業費	153,173	156,980	-3,807
	諸支出金 ほか	1,650	1,650	0
介護サービス事業	予算規模(22.9%減)	44,000	57,100	-13,100
	(歳入)			
	サービス収入	26,304	25,688	616
	一般会計繰入金	17,696	31,412	-13,716
	(歳出)			
	サービス事業費	39,648	41,433	-1,785
	公債費	3,352	14,667	-11,315
	予備費	1,000	1,000	0
市営駐車場事業	予算規模(29.2%減)	34,700	49,000	-14,300
	(歳入)			
	駐車場使用料	0	29,034	-29,034
	繰入金	17,000	16,366	634
	諸収入	17,700	3,600	14,100
	(歳出)			
	経営管理費	34,300	48,600	-14,300
	予備費	400	400	0

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		23年度当初	22年度6月補正後	増 減 額
簡易水道事業	予算規模(3.1%増)	200,200	194,200	6,000
	(歳入)			
	使用料及び手数料	74,598	74,837	-239
	繰入金	94,114	88,708	5,406
	市債	31,200	29,400	1,800
	諸収入 ほか	288	1,255	-967
	(歳出)			
	経営管理費	90,688	83,859	6,829
	公債費	108,512	109,341	-829
	予備費	1,000	1,000	0

(2) 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		23年度当初	22年度6月補正後	増 減 額
水道事業	収 [収入] (1.4%減)	1,518,000	1,540,000	-22,000
	営業収益	1,468,204	1,483,683	-15,479
	益 営業外収益 ほか	49,796	56,317	-6,521
	[支出] (0.8%減)	1,502,000	1,514,000	-12,000
	的 営業費用	1,265,537	1,268,146	-2,609
	営業外費用 ほか	236,463	245,854	-9,391
	[収入] (14.3%増)	208,000	182,000	26,000
	資 企業債	74,400	69,400	5,000
	工事負担金 ほか	133,600	112,600	21,000
	本 [支出] (13.4%増)	775,500	684,000	91,500
	建設改良費	315,357	255,800	59,557
	的 企業債償還金	444,343	417,500	26,843
	開発費 ほか	15,800	10,700	5,100
下水道事業	収 [収入] (8.6%増)	2,354,000	2,167,000	187,000
	営業収益	1,074,455	959,733	114,722
	益 営業外収益 ほか	1,279,545	1,207,267	72,278
	[支出] (2.7%減)	2,555,500	2,627,700	-72,200
	的 営業費用	1,741,054	1,771,058	-30,004
	営業外費用 ほか	814,446	856,642	-42,196
	[収入] (8.9%増)	2,043,000	1,876,000	167,000
	資 企業債	1,366,500	1,212,600	153,900
	補助金 ほか	676,500	663,400	13,100
	本 [支出] (11.8%増)	2,847,000	2,546,200	300,800
	建設改良費	1,013,774	799,635	214,139
	的 企業債償還金 ほか	1,833,226	1,746,565	86,661
自動車運送事業	[収入] (増減なし)	56,900	56,900	0
	収 営業収益	49,100	49,100	0
	益 営業外収益	7,800	7,800	0
	的 [支出] (増減なし)	56,900	56,900	0
	営業費用	54,800	54,700	100
	営業外費用 ほか	2,100	2,200	-100
	[収入]	0	0	0
	資 ※当年度分損益勘定留保資金12,300千円で補てん	0	0	0
	本 [支出] (皆増)	12,300	0	12,300
	的 建設改良費	12,300	0	12,300

市債残高

単位:千円

	22年度末 残高見込額	23年度				23年度末 残高見込額
		起債見込額	元金償還額	増減額	増減率	
一般会計	35,902,213	2,726,000	3,947,776	-1,221,776	-3.4%	34,680,437
国保直診特別会計	318,299	0	29,878	-29,878	-9.4%	288,421
介護サービス特別会計	28,080	0	2,846	-2,846	-10.1%	25,234
簡易水道特別会計	1,191,840	31,200	81,911	-50,711	-4.3%	1,141,129
特別会計 計	1,538,219	31,200	114,635	-83,435	-5.4%	1,454,784
水道事業会計	7,470,819	74,400	444,130	-369,730	-4.9%	7,101,089
下水道事業会計	39,333,888	1,341,500	1,831,078	-489,578	-1.2%	38,844,310
公営企業会計 計	46,804,707	1,415,900	2,275,208	-859,308	-1.8%	45,945,399
合 計	84,245,139	4,173,100	6,337,619	-2,164,519	-2.6%	82,080,620

※22年度末残高見込額及び23年度起債見込額は、22年度の繰越事業にかかる起債見込額を加減算して算出しています。

基金残高

単位:千円

一般会計分	22年度末 残高見込額	23年度末 残高見込額
財政調整基金	2,034,076	2,034,076
減債基金	670,077	670,077
職員退職手当基金	409,852	701,153
まちづくり基金	2,037,227	2,037,227
ふるさと応援基金	15,428	12,728
ふるさと創生基金	168,098	168,098
地域振興開発基金	116,940	116,940
過疎地域振興基金	268,072	268,367
その他特定目的基金	1,200,995	1,175,058
合 計	6,920,765	7,183,724

市民1人当たり

市債残高(一般会計)

482,531円

基金残高(一般会計)

99,952円

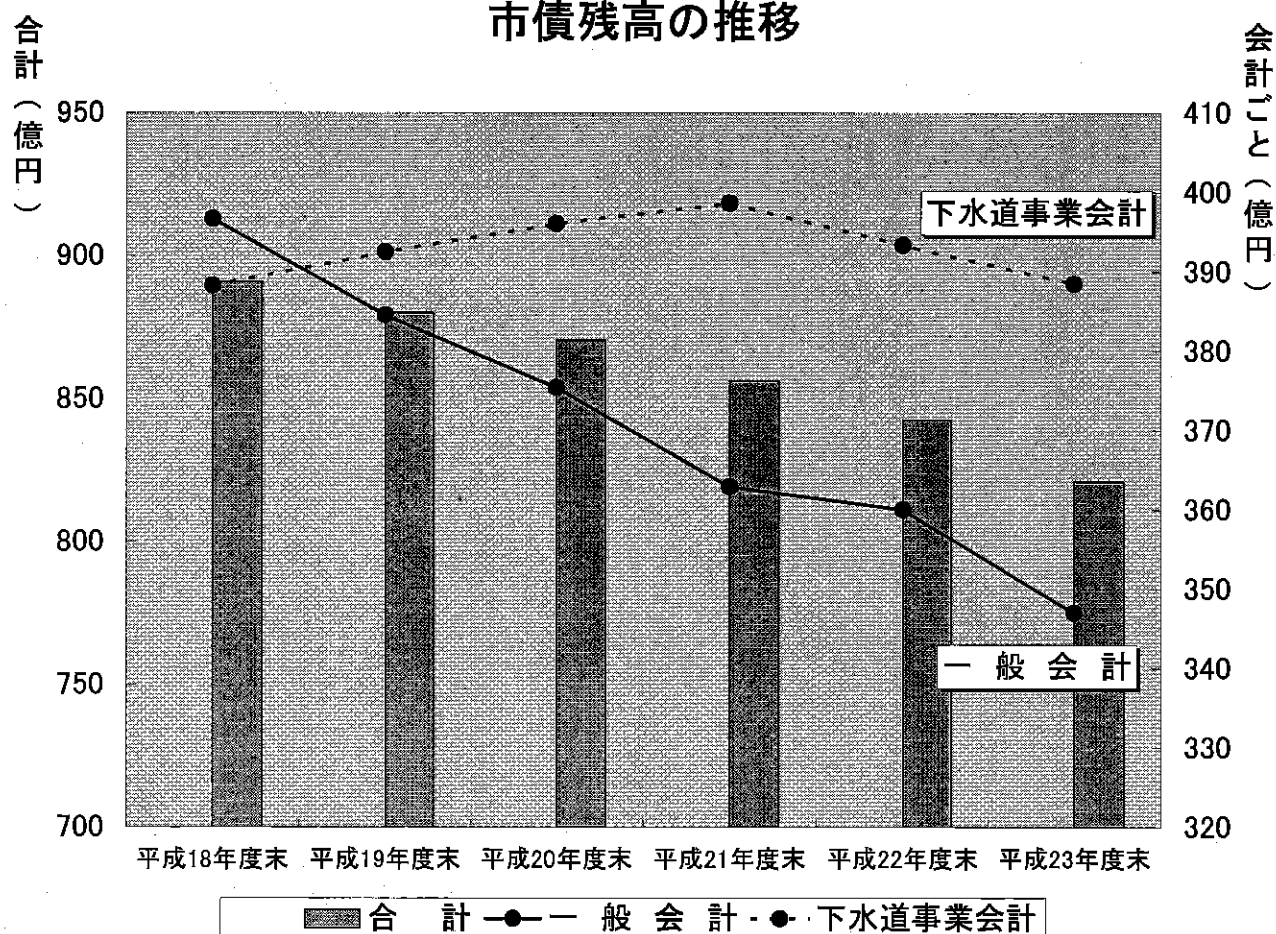
※ 23年度末残高見込み額を23年2月1日現在の住民基本台帳人口で割った金額

主な財政指標等

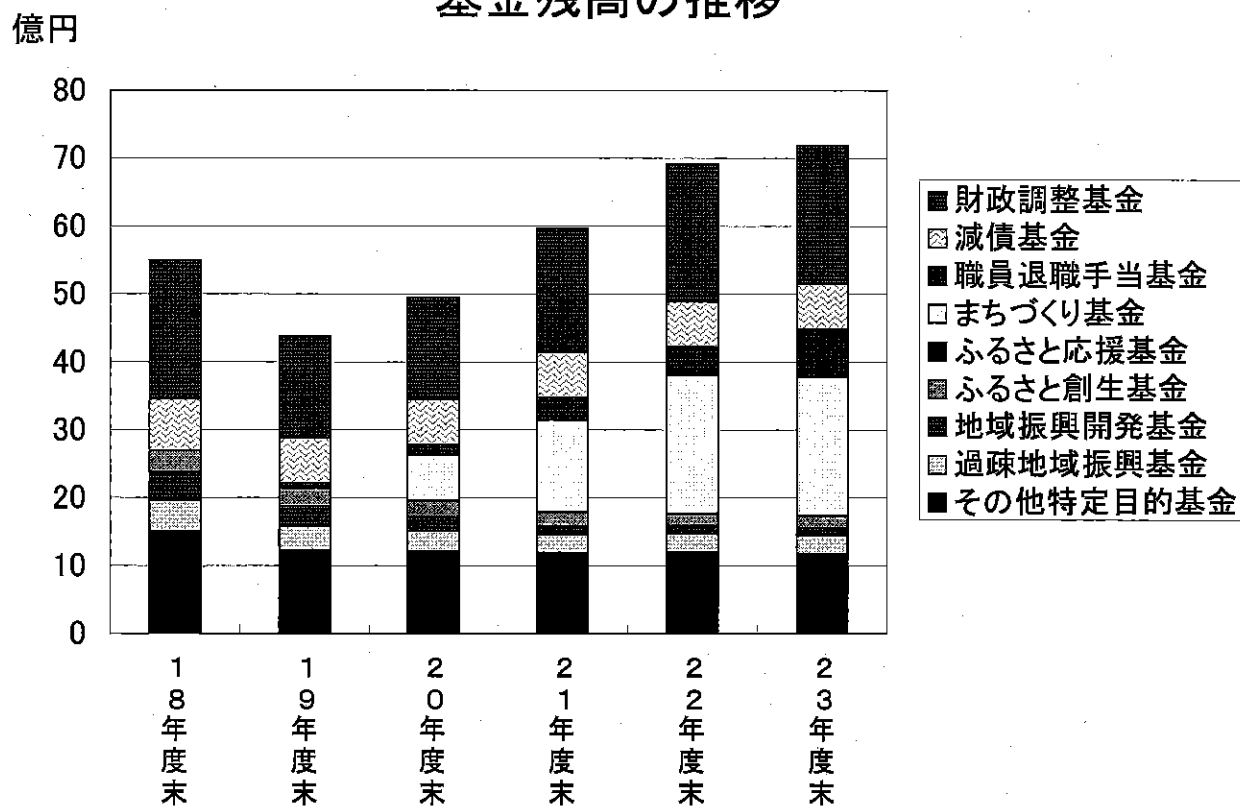
	21年度決算	22年度	23年度当初	備考
財政力指数	0.55	0.52	0.49	23見込み
市債依存度	10.0%	11.4%	7.4%	22・23見込み
実質公債費比率	19.0%	17.8%	16.4%	22・23見込み
将来負担比率	162.2%	148.6%	134.9%	22・23見込み

	21年度	22年度	23年度	
ラスパイレス指数	95.6	94.9	-	

市債残高の推移



基金残高の推移



合併特例事業債対象事業

(単位:千円)

事業内容	借入予定額
環境衛生施設整備 (火葬場)	4,700
道路等整備 (交通安全施設)	8,100
道路等整備 (西部1号線)	22,400
道路等整備 (上牧笠原線)	14,000
消防施設整備 (常備消防)	45,300
消防施設整備 (消防施設整備)	15,900
消防施設整備 (防災施設管理)	252,300
学校教育施設整備 (小学校施設)	21,000
学校教育施設整備 (小学校耐震整備)	42,600
学校教育施設整備 (中学校施設)	1,300
学校教育施設整備 (中学校耐震整備)	7,100
教育施設整備 (文化財施設管理運営)	2,500
教育施設整備 (体育施設整備)	2,800
合計	440,000
(参考:平成18年度合計額)	288,300
(参考:平成19年度合計額)	866,400
(参考:平成20年度合計額)	1,553,300
(参考:平成21年度合計額)	2,092,600
(参考:平成22年度合計額)	1,864,100
総 計	7,104,700

借入可能額:17,720,000千円(～平成27年度)

過疎対策事業債対象事業

(単位:千円)

事業内容	借入予定額
定住対策 (地域振興)	33,200
出産祝金 (出産祝金)	2,600
国保直診会計繰出分 (国保直診会計繰出金)	55,200
林道整備 (南アルプス林道維持管理)	33,800
観光施設整備 (観光施設管理)	17,300
観光施設整備 (山荘管理)	6,700
道路整備 (特定路線)	26,500
道路整備 (道路防災)	23,000
道路整備 (黒河内線)	5,500
道路整備 (橋梁維持)	82,400
学校教育施設整備 (小学校施設)	1,100
学校教育施設整備 (小学校下水道関連整備)	2,000
学校教育施設整備 (中学校施設)	700
合計	290,000
(参考:平成18年度合計額)	311,600
(参考:平成19年度合計額)	393,800
(参考:平成20年度合計額)	236,800
(参考:平成21年度合計額)	241,400
(参考:平成22年度合計額)	219,700
総 計	1,693,300

(国) 市町村合併推進体制整備費補助金対象事業

(単位:千円)

事業内容	申請額
補助終了	0
合計	0
(参考:平成18年度合計額)	241,585
(参考:平成19年度合計額)	77,200
(参考:平成20年度合計額)	22,000
(参考:平成21年度合計額)	19,215
(参考:平成22年度合計額)	0
総計	360,000

補助金可能額:360,000千円(～平成27年度)

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位:千円)

事業内容	申請額
ケーブルテレビ行政チャンネルシステム整備(広報)	24,000
財務事務システム整備(財政一般事務)	4,463
公共施設サイン設置(観光施設管理)	4,230
合計	32,693
(参考:平成18年度合計額)	2,630
(参考:平成19年度合計額)	66,030
(参考:平成20年度合計額)	29,660
(参考:平成21年度合計額)	38,400
(参考:平成22年度合計額)	38,400
総計	207,813

交付金可能額:600,000千円(～平成27年度)

合併効果の試算

1 合併特例債の活用 (充当率:95%、交付税措置率70%) (単位:千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	288,300	201,810
平成19年度	866,400	606,480
平成20年度	1,553,300	1,087,310
平成21年度	2,092,600	1,464,820
平成22年度	1,864,100	1,304,870
平成23年度	440,000	308,000
合 計	7,104,700	4,973,290

借入可能額:17,720,000千円(～平成27年度)

2 過疎対策事業債の活用 (充当率:100%、交付税措置率70%) (単位:千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	311,600	218,120
平成19年度	393,800	275,660
平成20年度	236,800	165,760
平成21年度	241,400	168,980
平成22年度	219,700	153,790
平成23年度	290,000	203,000
合 計	1,693,300	1,185,310

3 合併補助金(国)の活用 (単位:千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	241,585	241,585
平成19年度	77,200	77,200
平成20年度	22,000	22,000
平成21年度	19,215	19,215
平成22年度	0	0
平成23年度	0	0
合 計	360,000	360,000

補助金可能額:360,000千円(～平成27年度)

4 合併特例交付金(県)の活用 (単位:千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	2,630	2,630
平成19年度	66,030	66,030
平成20年度	29,660	29,660
平成21年度	38,400	38,400
平成22年度	38,400	38,400
平成23年度	32,693	32,693
	207,813	207,813

交付金可能額:600,000千円(～平成27年度)

(単位:千円)

平成18年度	664,145
平成19年度	1,025,370
平成20年度	1,304,730
平成21年度	1,691,415
平成22年度	1,497,060
平成23年度	543,693
合 計	6,726,413

財政健全化に向けた取り組み

平成22年11月に策定した「伊那市財政健全化プログラム」に沿って、財政の健全化を目指す。

(1) 基本的な考え方

○ 財政指標の着実な改善を図る。

・実質公債費比率

平成21年度 19.0% → 平成27年度 16.5% (H21比較 13.2%改善)

・将来負担比率

平成21年度 162.2% → 平成27年度 120.0% (H21比較 26.0%改善)

○ 市債残高を減らし、基金残高を増やす。

・借入金残高(建設事業分)

平成21年度 289億円 → 平成27年度 220億円 (H21比較 23.9%削減)

・基金(貯金)残高

平成21年度 60億円 → 平成27年度 80億円 (H21比較 33.3%増加)

○ 「選択と集中」の考え方を徹底して、事業の優先順位を明確にする。また、国県支出金等特定財源を得るように努めるとともに、合併特例事業・過疎対策事業は期限を見据えて有効に活用する。

○ 「未収金解消」への取組みをさらに強化するなど、歳入の確保を図る。

○ あらゆる角度から歳出の削減策を検討し実施する。

○ 市民サービスの質を落とさず、職員数を削減する。

(2) 取組み内容

○ 歳入の確保

ア 未収金解消

- ・平成23年度から新たに3ヶ年の「債権徴収プログラム」を策定し、市税を中心とした一般財源の確保を図る。

イ 新税導入等

ウ 有利な補助金等の獲得

エ 企業広告等の活用

- ・ 公共施設のネーミングライツ(施設命名権)導入や、各所への広告の展開などを検討する。

オ ふるさと納税PR等

- ・ ふるさと納税のPRを広く行うとともに、市外居住者の伊那市への居住のPRを進める。

カ 不要資産の売却・貸付・処分

- ・ 不要資産の洗い出しを行い、処分計画を立てて売却・貸付・処分等を行う。

キ 基金の統合

ク 庁舎敷地利用見直し

- ・ 広大な庁舎敷地の利用方法の見直しを行い、コンビニエンスストア誘致などを検討する。

ケ 施設使用料・負担金の見直し

- ・ 利用者負担の原則に立ち使用料・負担金の見直しを行う。

○ 歳出の削減

ア ハード事業の見直し

- ・ 実施計画について、予算編成との整合性を持たせることを目的として策定方法の改革を行う。
- ・ 今後5ヵ年の建設事業について、考え方のあらましを策定する。
- ・ 施設の標準的な単価や面積などをまとめるとともに、道路整備の基本方針を決定していくこととする。

イ 施設の統廃合の検討

- ・ 「施設白書」の作成に着手し、全施設を統一的な視点でとらえる。
- ・ 施設の地元などへの譲渡を検討する。

ウ 経常経費の削減

- ・ 旅費・補助金等の統一的な見直しを行う。
- ・ 個人給付扶助費の見直しを行う。
- ・ イベントの見直しを行う。